

【法人の概要】

① 団体名	公益社団法人栃木県観光物産協会														
② 設立年月日	昭和6年4月1日		③代表者	会長 八木澤 哲男											
④ 所在地等	宇都宮市本町3-9			電話	028-623-3213										
⑤ 設立目的 事業内容	<p>県内の観光及び県産品の振興に関する事業を行い、公共の福祉の増進と地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光及び物産振興事業の企画・実施及び支援 ②観光及び物産情報の収集・提供 ③観光及び物産関係団体との連絡協調 ④外国人旅行客に対する情報提供 ⑤観光及び物産情報発信施設の運営 ⑥県産品の販売 等 														
⑥ 基本財産 (資本)	<p>総額 382,310千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">(内訳) 栃木県出資額</td> <td style="width: 33%;">150,000千円</td> <td style="width: 34%;">(39.2 %)</td> </tr> <tr> <td>宇都宮市他市町出資額</td> <td>110,000千円</td> <td>(28.8 %)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122,310千円</td> <td>(32.0 %)</td> </tr> </table>						(内訳) 栃木県出資額	150,000千円	(39.2 %)	宇都宮市他市町出資額	110,000千円	(28.8 %)	その他	122,310千円	(32.0 %)
(内訳) 栃木県出資額	150,000千円	(39.2 %)													
宇都宮市他市町出資額	110,000千円	(28.8 %)													
その他	122,310千円	(32.0 %)													
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計									
理事	1	1	2	19	0	23									
常勤	1		0	0	0	1									
非常勤		1	2	19		22									
監事	0	0	0	2	0	2									
常勤				0		0									
非常勤				2		2									
職員	0	2	0	1	19	22									
常勤		2		1	5	8									
非常勤					0	0									
臨時					14	14									
⑧常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 48									

【主な事業の事業費・概要等】

事業名		R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要	
①		138,817	99,988	観光及び物産振興事業の企画実施及び支援事業・観光及び物産情報の収集提供事業・観光及び物産関係団体との連絡協調事業・外国人旅行客に対する情報提供事業・観光物産自応報発信施設の運営事業	
全事業合計に占める割合 (%)		44.6	35.1		
②		169,172	181,394	とちびより運営事業・日光湯元レストハウス事業	
全事業合計に占める割合 (%)		54.3	63.7		
③		3,371	3,275	管理部門	
全事業合計に占める割合 (%)		1.1	1.2		
④ ①～③以外の事業		0	0		
全事業合計に占める割合 (%)		0.0	0.0		
全体事業	311,360	284,657			

【公益社団法人栃木県観光物産協会から県民のみなさまへ】

令和7年7月1日現在

当協会では、設立目的の達成に向け、様々な事業に取り組んでいます。先ず、本県の豊かな観光資源をPRするため、HPやSNS等のWEBを積極的に活用している他、首都圏や関西圏での観光キャラバン・物産展を通して、様々な情報を広く発信し、国内外からの誘客促進に努めています。特に当協会のHP「とちぎ旅ネット」では、多言語対応はもとより、AIやチャットボットなど最新の技術を導入しており、使いやすい情報サイトとなっています。また、特産品の振興については、JR宇都宮駅にある「とちびより」や県庁前交差点にある「おいでよ！とちぎ館」において、老舗の定番銘菓をはじめ、県内各地のお土産、限定品などを販売しています。さらにECサイト「とちぎもの」は開始から4年目となり、より一層の販路拡大に努めながら多くの方々に栃木県の特産品をPRしております。今後も県内の観光及び県産品の振興に積極的に取り組んで参りますので、皆様の御理解と御支援をお願いいたします。

令和7年7月 会長 八木澤 哲男

【情報公開】

HP	URL : https://www.tochigiji.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	X, Instagram, Facebook

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
令和7年度監査	2025/5/20	適正

【その他特記事項】

県・市町・各地区観光協会・観光関係事業者等から、メール、FAX等により適宜観光情報を収集するとともに、必要に応じ電話や現地に出向き写真撮影等の取材活動を実施している。
デジタル技術の活用については、経理事務にインターネットバンキングや電子申告を活用し、効率化を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

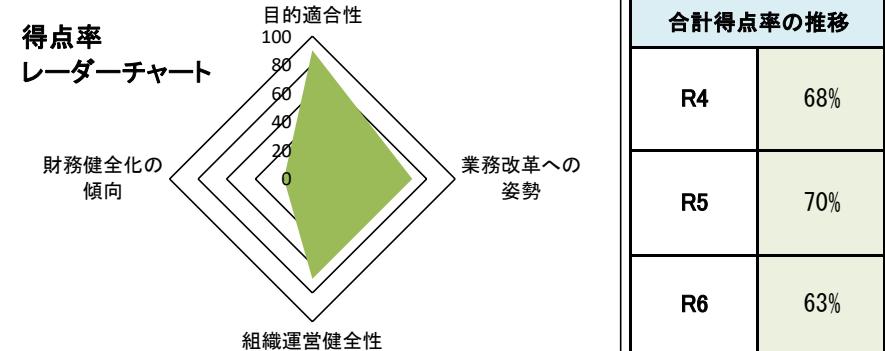
[財務状況]

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	751,887,054	748,149,010	705,640,536	
	流動資産合計	87,170,632	88,190,228	59,896,360
	固定資産合計	664,716,422	659,958,782	645,744,176
負債合計	116,721,935	119,317,929	98,187,766	
	流動負債合計	102,415,523	105,029,769	83,686,087
	うち有利子負債	30,000,000	30,000,000	30,000,000
固定負債合計	14,306,412	14,288,160	14,501,679	
	うち有利子負債			0
正味財産合計	635,165,119	628,831,081	607,452,770	
一般正味財産	635,165,119	628,831,081	607,452,770	
指定正味財産			0	

[評点集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	7	70%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	7	70%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	4	20%
合計得点率（各項目得点率の平均）		63%			



正味財産増減計算書

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
経常収益計	291,473,113	305,390,429	274,973,171	
	うち県補助金計	37,698,425	45,320,000	36,309,000
経常費用計	293,164,033	311,359,819	284,657,030	
	事業費計	289,897,514	307,989,001	281,382,171
うち人件費	83,898,266	80,842,533	72,994,177	
	管理費計	3,266,519	3,370,818	3,274,859
うち人件費	103,773	109,989	111,586	
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 1,690,920	△ 5,969,390	△ 9,683,859	
経常外収益計	2,915	18,252	0	
うち県補助金計				
経常外費用計	0	0	10,696,652	
当期経常外増減額	2,915	18,252	△ 10,696,652	
法人税、住民税及び事業税	81,400	382,900	997,800	
正味財産期末残高	635,165,119	628,831,081	607,452,770	

[県からの財政支出]

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 県 政 か 支 ら 出 の	補助・交付金	34,277,000
	委託料	10,038,000
	貸付金	0
	その他	0
	計	44,315,000
		47,129,548

[財務指標]

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財 務 指 標	自己資本比率	84.48	84.05	86.09	△ 0.42	2.03
	流動比率	85.11	83.97	71.57	△ 1.15	△ 12.39
	有利子負債依存度	3.99	4.01	4.25	0.02	0.24
	管理費比率	1.11	1.08	1.15	△ 0.03	0.07
	人件費比率	28.65	26.00	25.68	△ 2.65	△ 0.32
	独立採算度	86.57	83.53	80.81	△ 3.03	△ 2.73
						(経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、国内外からの観光需要が回復したことから観光キャンペーン等多くの事業が実施され、明るい兆しが見えた年度だった。協会が運営する「とちびより」も売り上げは好調だった。	国内外からの観光需要が回復傾向にあることから観光客入込数、宿泊数は増加傾向にあり、コロナ化以前を上回る地域もあった。また、協会が運営する「とちびより」も売り上げは好調で、H26の店舗リニューアル以来の最高益となった。
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	環境変化に応じた事業内容の見直しを行っているが、デジタルマーケティングやECサイトを活用し、より一層の顧客の掘り起こしや販路拡大に取り組む必要がある。	環境変化に応じた事業内容の見直しを行っており、デジタルマーケティングやECサイトを活用し、より一層の顧客の掘り起こしや販路拡大に取り組んでいる。
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成)	県からの補助金・委託料が減少し、財政状況は厳しいものがある。また、売上好調な「とちびより」も人材不足は否めない状況にある。	とちびよりの最高益などにより、営業収益が大きく増加したものの、受取補助金等が減少したこと等から、財政状況はきわめて厳しいものとなった。引き続き、増加傾向にある観光需要を取り込み、売り上げを伸ばしていく必要がある。また、「とちびより」も人材不足は継続している状況にある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の主な事業は、県からの受託及び補助事務等であり、運営上、県行政に熟知した職員が必要である。	当協会の主な事業は、県からの受託及び補助事務等であり、運営上、県行政に熟知した職員が必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	人材不足は当協会だけでなく社会全体の問題であり、一朝一夕に解決できるものではないが、賃金単価を見直すなどできる限りの対応策を講じて参りたい。	当協会の県産品の振興・県の魅力発信という観点から、当協会のECサイトである「とちぎもの」を活用し、農産物の振興を行っている。なお、当協会の人材不足は継続しており、賃金単価を見直すなどできる限りの対応策を講じて参りたい。

[県と法人の役割分担]

政策目標	「新とちぎ観光立県戦略」の推進					
県の役割	本県観光行政の総合的な推進（様々な主体と連携した県全体の観光PR等、観光振興施策の着実な実施）	法人に期待する役割	本県の観光及び県産品の振興に係る関係団体・事業者等の連携における中核的役割			

[県が期待する役割の達成状況] (法人所管部局による評価)

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価	
				R4	R5	R6			
	県域版DMO形成促進事業	県内DMOの形成数 (累計)	8	4	8	8	100%	B	
	観光・物産情報発信事業	観光客宿泊数 (千人)	8,630	7,244	7,847	8,304	96%	B	
所管部局評価		評価理由				今後の連携・見直し方針			
	S 県の期待を大きく上回り達成している	観光ニーズの変化等を踏まえた観光誘客促進や、効果的なプロモーションを実施するために、デジタルマーケティングやECサイトを活用した更なる取組みが必要であることは県としても強く感じており、これらの課題に対して法人と県が緊密に連携して取り組むためには、現職派遣の継続が必要不可欠と考える。						県全域における観光振興等を総合的かつ効果的に展開するため、今後も緊密に連携して観光情報の発信や誘客施策等に取り組むとともに、法人の自律的な組織運営を積極的に支援していく。	
	A 県の期待を十分達成している	また、法人は、県域を対象とする地域連携DMO（観光地づくり法人）でもあることから、法人自らの経営改善や観光デジタル人材の育成等に取り組み、地域主体となった観光地づくりの「舵取り役」としての役割を期待している。							
○	B 県の期待を概ね達成している								
	C 県の期待を実現できていない								

[総合評価] (県統括部門による評価)

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県観光物産協会は、県内観光資源や特産品の振興、観光情報の発信、観光客誘致など、県の観光振興に向けた事業を着実に実施している。 財務面では、流動比率・独立採算度の低下や有利子負債依存度の上昇が2期連続で見られ、「財政健全化の傾向」が低評価となっている。財務基盤強化に向けた中期的な財務改善の取組を計画的に実施することが求められる。	
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」	自己評価では、デジタルマーケティングやECサイト活用による販路拡大など、今後の課題に積極的に取り組んでいることが評価されている一方、補助金等の減少による厳しい財政状況や人材不足が生じているとしており、組織運営面等での持続可能性に課題がある。	なし
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上	所管部局評価では、県との緊密な連携による課題解決のほか、法人自らの経営改善、人材育成等が求められている。	
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		